第６０回　　高畠ゼミＯＢ・ＯＧ会読書会

中野晃一著　『右傾化する日本政治』（岩波新書）

２０１５年１１月１４日

櫛野幸孝

序章　自由化の果てに

１　現在を生んだ新右派転換

日本はどこに向かっているのだろうか。一方では日本政治の右傾化が指摘されている。他方で、日本はようやく「普通の国」へと向かう道のりを歩みだしただけで、小泉純一郎や安倍晋三が進めてきた一連の政策は、経済面で「失われた 10 年」を取り戻し、中国の台頭など安全保障環境の変化への対応は当然であり、右傾化と呼ぶ批判は、的外れであるといわれている。

日本政治の右傾化は、過去 30 年ほどのタイムスパンで展開してきた。一つには、現代日本における右傾化は政治主導であって、社会主導ではない。二つには、右傾化のプロセスは、寄せては返す波のように逆方向への限定的な揺り戻しを挟みながら、時間を掛けて進展した。三つには、「新右派転換」と呼ぶべきものであり、新しい右派へと変質していくなかで起きたものである。

右派の質的転換が起きていて右傾化と総括することが可能なのは、「格差社会」という言葉に表されているように不平等が拡大していき、消極的には受容される変化が起きており、個人の権利や自由が制限され、平和主義と中国や韓国を中心としたアジア近隣諸国との和解を志向する立ち位置からの逸脱が進み、歴史修正主義の主流化と海外での戦争に参加できる国への変化が起きているからである。

もう一つ重要なのは、新右派転換によって政治座標軸が右にシフトする傾向は日本に限ったことではなく、世界的な潮流といえる。「新右派」とは、イギリスのマーガレット・サッチャーやアメリカ大統領のロナルド・レーガンら、冷戦末期を率いた新しいタイプの保守政治家を指して使われた。伝統的な価値規範や社会秩序の復権を声高に提唱し、規制緩和や減税で企業の経済活動を政府のコントロールから解放する新自由主義的な経済政策を推し進め、また軍事力増強を通したタカ派的な安全保障を追及する「保守革命」の性質を帯びたものであった。

日本における新右派転換は、「新自由主義（ネオリベラリズム)」と「国家主義（ナショナリズム)」の組み合わせによって形成されている。

新自由主義は、個人や企業の経済活動の自由を掲げ、政府や社会、労働組合などによる介入や制約を排した自由市場や自由貿易を推奨した。いわゆる「小さな政府」論である。国家から企業経済や地域社会などへの「分権」を標榜する新自由主義が、行政府の長へと権力を集中することによって既存権益や合意形成型の政策過程に切り込むことができる。このことと、政治改革の名のもとに導入された小選挙区制は密接につ

ながっている。政権交代可能な二大政党制であれば、単独政権を築き、首相のリーダーシップが発揮できるようになる。

新自由主義と対になって新右派連合を形成したのは、「強い国家」を志向する国家主義である。これは、トップダウン型の強権的な政権を追及するにとどまらず、市民社会に対しても国際関係においても、国家の権威を強めようとする保守反動勢力の「失地回復」運動でもあった。彼ら新世代の保守統治エリートたちには、いまだ回復されざる「失地」が存在した。それは大きく二つに分類することができるが、ともにアジア太平洋戦争における大日本帝国の敗北としての「戦後レジーム」に起源をもつ。一つめは「自主憲法」の制定である。近年では西洋近代の立憲主義そのものに対する攻撃と化しつつある。「国際貢献」を梃子に、防衛力増強や集団自衛権の行使容認と「普通の国」を目指した歩みが展開され、国内においても国民の権利や自由を制限した有事法制（武力攻撃事態法や国民保護法など）や治安立法（通信傍受法や特定秘密保護法）の整備を伴い「戦争ができる国」へと向かった。二つめは歴史認識や歴史・道徳教育に関わる問題である。新右派転換が進捗するにつれ、「皇国日本」が近代化の過程で戦ったすべての戦争を正当化する靖国史観を中核とした歴史修正主義が影響力を強めた。このプロセスと手を結ぶように儒教的道徳観に支えられた家族国家観も政治的影響力を強めてきた。

2　なぜ「反自由の政治」へ向かったのか

新右派連合の両翼をなす新自由主義と国家主義は、経済的自由主義と政治的反自由主義と言い換えることが可能である。新右派連合の結節点は、相互に連関する三つの視角から解明できる。

一つめは、理念的な親和性である。新自由主義と国家主義が世界観の基盤とするのは、自己利益や自己保全を追及するアクターの取引や闘争によって、誰が何を得るのか、誰が誰を支配するのかが決まる。またそうしかるべきである、という「リアリズム」である。こうした世界観は、強者にとって解放的な側面を持つことは否定できない。こうして冷戦の枠組みのなかで保守統治エリートたちに一定のタガをはめていた政治勢力や制度が、戦後民主主義のタブーを打ち破る「改革」によって壊されていった。

二つめは、利害上の適合性ないしは一致である。新自由主義的改革の最大の受益者であり、強力な推進者は、グローバル企業エリートたちである。また、国家主義的アジェンダの進展により、その権力を強固なものにするのは、保守統治エリートたち、すなわち世襲政治家や高級官僚たちである。

三つめは、政治的な補完性である。新自由主義が欲望や情念を煽る「消費」文化を礼賛するかたわら、国家主義が「国民」とその道徳を説き、「行きすぎた」自由や個人主義をいさめ、ナショナリズムを焚きつけて、トランスナショナルなパワーエリートと一般市民の間に開くばかりの階級格差から注意をそらす共犯関係であ

る。

自由主義とは、政治、経済、社会など多岐にわたる分野で絶対王政や封建主義の遺制そして前近代の旧弊などから、個人を解放しようと勃興する中産階級（ブルジョワジー）が担った合理的な思想潮流である。このなかで、自由市場や自由貿易を強調し、政府介入を拒絶する自由放任の経済自由主義を古典的自由主義(Classical Liberalism）と呼ぶ。だが、個人の本当の意味での自由のためには単なる放任ではだめだという認識が生じ、社会権につながる思想を生み、社会的自由主義（Sosial Liberalism）といわれ、全盛期を迎える。これに批判的な古典的自由主義が、今度は新自由主義（Neoliberalism）と呼ばれた。

本書では、「自由主義」をもって矛盾も内包した最も広い意味での自由主義を指し、そのうち福祉や教育など公共セクターの役割を重視する立場を「リベラリズム」、逆に私企業の役割や自由放任を強調する立場を「新自由主義」と呼ぶ。

第一章　五五年体制とは何だったのか－旧右派連合の政治

1　二つの歯車－開発主義と恩顧主義

戦後まもなく現れた米ソ冷戦構造のなかで、日本国内においても保守と革新の対立構造が形づくられた。1995 年 10 月に左右に分裂していた日本社会党が再統一し、翌 11 月には保守合同が実現し自由民主党が誕生した。大枠において 1993 年までつづいた政治システムは五五年体制と称され、38 年の長きにわたり、自民党が事実上一貫して単独で政権を掌握しつづけた一党優位制であった。そのなかで最大野党の社会党は、政策面では保守政権の歯止めとなり、一定の影響力を保持しつづけた。

戦後期における保守一党優位制は、日本だけでなく、イタリア、フランスにおいても同様であり、中道左派への政権交代がもっとも早くから実現していたイギリス、西ドイツやアメリカにおいても共通している。冷戦を背景として、階級間妥協にもとづく「国民政党」を志向する保守政治が、世界的に展開され、日本において五五年体制下、自民党のなかでこうした政治のあり方を担った政治勢力を「旧右派連合」と名づける。

1955 年の結党時の自民党の内実は、旧自由党系と旧日本民主党系に分かれていた。反吉田茂路線でつづいた旧民主党系の鳩山一郎、石橋湛山、岸信介の各政権が、日米安全保障条約改正の混乱のなか終わりを告げると、旧自由党系の池田勇人、佐藤栄作が経済成長を最も重視する「吉田ドクトリン」への回帰を進め、「保守本流」としての地位を確立していった。60 年安保という戦後最大の保守支配の危機を招いてしまった岸ら旧民主党系は「保守傍流」に甘んじることとなる。

旧右派連合と保守本流は大いに重なるところがあるが、旧右派連合と同義であるとまではいえない。保守傍流は外交安保や憲法問題の棚上げで主導権を失ったが、経済成長の実現を長期経済計画や福祉国家の整備をより進め、影響は無視できない。旧右

派連合は、自民党政権全体による形成であるが、官僚派の政治家や経済官庁が中心的な「開発主義」と党人派が強みを発揮した「恩顧主義（クライエンタリズム)」の連合でもあった。

積極的な政府介入を通じた経済開発の諸政策が、旧右派連合の柱の一つであった。市場競争の法的規制や手続きの整備と執行に留めるアメリカ流の「規制指向型国家」ではなく、国家が国全体の経済目標を設定し、国家主導でその実現を目指す「発展指向型国家（開発国家)」をとったのである。

国家が支援と保護の対象となった産業や企業は、政府系金融機関の積極的融資や租税特別措置法などを通して優遇され、日本製品が海外市場を席巻した。保守政治が革新勢力からの批判や攻勢の防波堤になることによって、経済官庁と財界との「官民協調」によって経済成長が実現し、さらに自民党支配の社会経済的条件が整備されるという循環が成立したのである。経済成長の実現によって国民諸階層の切り分けられるパイを大きくすることを通して階級間対立を緩和しようという戦略であり、階層的な社会を温存しようとした恩顧主義である。開発主義が機能するためには、経済の二層構造が前提となっていた。自動車や消費者家電などの超優良企業とそれを下支えする中小零細企業であり、非効率な農業、建設業・土木産業、流通業に対し、補助金や公共事業を供給し、「パトロンークライアント関係」ができあがった。こうした構図は、経済的弱者を保護するが、経済弱者の固定化と強者への従属を強化する側面を有した。親分・子分関係の連鎖として階層的に構成される恩顧主義の政治では、上位者からの庇護を受けるには、その軍門に降らねばならない。

旧右派連合は、今日の新右派連合と比較して、明らかにより左方向に寄った「国民政党」をなしていた。しかし、開発主義にせよ恩顧主義にせよ、階級間対立の抜本的な解消を目指したわけではない。戦前から続く国家保守主義が築いてきた階層的な権力構造の上に成り立ち、その温存を図ったものであった以上、保守支配の一形態であった。開発主義と恩顧主義という、本来であれば利害が相矛盾する両者の連合を可能にしたのは、共通の外敵としての革新勢力の存在であり、保守陣営のタガとして機能すると同時に、政権交代を可能にする代替の選択肢となりえなかったことが、旧右派連合の存続に幸いしたのである。

2　革新勢力－「三分の一」の役割と限界

1995 年に社会党が再統一し、ついで自民党が結成されたとき、保革対立の構図ができあがったが、その際に勢いを見せていたのは社会党左派であった。鳩山から岸へと自主憲法制定の論議が盛んになっていくなかで、左右社会党は憲法改正の発議を阻止できる三分の一を獲得し、逆コースの流れに立ちはだかった。当時の社会党の主要な支持母体は、官公庁系の労働組合を中心とした日本労働組合総評議会（総評）であった。しかし、社会党は右派の一部が再分裂して民主社会党を結成し、労使協調を是とする民間労組を糾合した全日本労働総同盟（同盟）を支持母体とした。その後、1964

年に公明党が結成され、日本共産党も躍進を遂げ、民社・公明の両党も憲法改正反対の姿勢は堅持したので、革新政党への政権交代の実現可能性は遠ざかったが、「三分の一」を超える保守への強い制約が暴走を未然に防ぐ構図は維持された。

結果として、社会党の議席獲得率は、1958 年の衆議院選挙での 35.5%をピークとして少しずつ下がっていった。1960 年に漸進主義的な構造改革論を提唱した江田三郎の「江田ビジョン」も左派との路線闘争に敗北し、1964 年福祉国家建設を資本主義の延命策として退ける『日本における社会主義への道』を綱領的文書として採択し、西ドイツ社民党が「社会的市場経済」を受け入れ、階級政党から国民政党へと脱皮し、政権参加した流れと大きく異なる道を歩んでいくこととなる。それでも社会主義固有の中央集権的発想から出ていた国政偏重の姿勢を見直し、民主主義の実践と平和主義の擁護は地方からと革新自治体が実現した。しかし、革新自治体の始めた政策を旧右派連合の自民党政権が国政レベルで吸いあげ、政権与党と結託した中央官庁が財政や行政手続きなどで革新首長を追い込み、革新自治体の時代は終わった。さらに、社共共闘の成功に危機感を募らせた民社・公明両党が中道アイデンティティに転じていった。結果として、1970 年代に都市部を中心とした社会党と共産党の連携による革新自治体が広がりを見せたフランスが 1981 年にミッテラン大統領が政権交代を成し遂げ、共産党と連立内閣を樹立したのと対照的に終わった。それどころか、社会党では右派の江田らと対立が激化し、主体性のはっきりしない「社公民」路線へと転換していった。

3　なぜ旧右派連合は破綻したのか

五五年体制において保革対立が基本構造となっていたにもかかわらず、保守の危機は革新がもたらしたものではなかった。旧右派連合を牽引した開発主義は、大きな成功を収めた。高度経済成長によって戦後復興が成し遂げられ、対外的には貿易摩擦を引き起こした。また、開発主義が機能するためには、経済開発のコストを引き受ける恩顧主義が不可欠であるが、コストの増大に伴い、財界や都市中間層（サラリーマンなど）から批判が高まっていった。旧右派連合は、経済成長の成果すなわち「カネ」によって保守支配下の国民統合を担保しようというものであった以上、金銭的コスト負担に関する国民意識の共有という前提が崩れていけば、システムとして破綻してしまう。金銭的コストとは財政負担である。十分な税収をあげられないまま公共支出の増大が進み、大型間接税の導入を含めた税制改革と公共支出の削減・見直しが旧右派連合の前に立ちはだかった。私的なカネの循環とは、カネのかかる金権選挙であり、汚職や談合などの政治腐敗であった。また、スムーズな国会運営のために野党に対する金品を含んだ「国対政治」が本格化していった。これに対し、保守傍流から保守本流へ挑んでいく大義名分を与えることとなった。

民主主義論の古典『ポリアーキー』（ロバート・ダール）は、民主化には二つの座標軸（次元）があり、「自由化」と「包括性」と呼び、双方を実現している政治体制をポリアーキーと称した。自由化とは、多元的な政党間競争が常態化していることを意味

し、包括性とは、政治参加の機会が広く市民に与えられているかを問題とする。五五年体制は、ポリアーキーとして存立してきたが、「自由」度が低い政治システムにとどまったといわざるをえない。

第二章　冷戦の終わり－新右派転換へ

1　新自由主義の時代へ

冷戦構造のなか戦後多くの西側諸国において、国民政党たることを志向する中道右派と中道左派の政治勢力が一定のコンセンサスにもとづいた政治を展開しており、階級対立の緩和を通じて国民統合を優先する政治は、社会に安定をもたらし、貧富の差の拡大を食い止める傾向があった。一方で、どちらの政党が勝っても政策的に大差なく、政策選択の幅が狭いという不満と公共センターの拡大において民業が圧迫され、市場競争を通じた消費者の選択の自由が不十分との批判にさらされることとなった。そうしたなか、イギリスのサッチャーは、公営住宅の払い下げ政策で支持を得て、民営化、規制緩和、ポンド高によって沸く株式市場と合わせて住宅市場も活況を呈し、消費者文化の開花をもたらしていった。こうした自由化への流れは、ソ連においてもミハイル・ゴルバチョフのペレストロイカ（改革）やグラスノスチ（情報公開）を進め、中国でも鄧小平が改革開放を掲げ、市場経済への移行が始まった。

自由とりわけ経済的自由への希求を軸に世界が大きく変わっていくなか、日本の旧右派連合も外交や財政面での「コスト」への対応を余儀なくされた。こうした問題意識を持っていたのは大平正芳であった。大平は国際協調へのコミットメントを明確に打ち出した。国際協調主義とは、自由主義的な多国間対話や経済文化交流などを重視した諸外国との協調的な外交姿勢を指す。大平の場合、日本が積極的な外交を展開することになっても、非軍事面での外交を強調した。また、「政治不信の解消」を重要課題の一つとして捉えており、旧右派連合の政治のなかで国債への依存が強まっていくことへの懸念を表明した。外交安保と経済財政の両面において、旧右派連合の「成功の代償」への対応を模索した大平に、新自由主義の萌芽を見てとることができるが、旧右派連合の維持と発展のためであった。

新右派転換を日本に導き入れたのは、中曽根康弘であった。大平が保守本流の継承者として旧右派連合の政治を新たな時代に適応させようとしていたのに対し、保守傍流に属し一貫してタカ派の国家主義者として鳴らした中曽根は、旧右派連合の政治を抜本的に見直すという相違があった。中曽根個人の国家主義は復古調の反動的なものである。そうした側面が、首相になってからも靖国公式参拝や教育改革への執念にかいま見られた。しかしながら、復古的な国家主義信条はかなり抑制される結果となった。靖国への公式参拝の結果、中国の反発を招き、過去の反省にもとづき、中国や韓国に「配慮」をしなくてはならない、という国際協調主義の大前提が、中曽根の国家主義志向をも囲い込んでいった。

旧右派連合の「コスト」もまた、中曽根に重くのしかかった。恩顧主義の政治そのものというほかない田中角栄のロッキード事件の一審有罪判決が下り、1983 年総選挙で公認当選者過半数割れを起こし、結党以来初の連立を新自由クラブと組んだのであった。こうして、中曽根は国家主義イデオロギーをトーンダウンし、国際協調主義の枠内で国威の発揚をめざすほかなかった。具体的には、日米安保とそのなかの日本の役割の充実という対米協調路線の強化のかたちを取った。

経済的自由主義すなわち新自由主義にもとづいた「改革」も、中曽根のもとで開始された。本質的には復古色の強い首相個人の文化・価値観を、リベラルなブレーンや時代背景が包囲し抑制したため、大平ほどに語る文化論を持たなかったが、プラザ合意を受けた円高や土地政策における規制緩和などにより、不動産価格や株価の高騰によるバブル景気を発生させてしまった結果、利己的で新自由主義的な金満消費者「文化」が花開いてしまった。

政治手法においても、中曽根は大きく異なっていた。いわゆるブレーン政治であるが、中曽根が活用したものは、単なるプレーや政府審議会の役割を超えて、首相の威光を背景に、マスコミを利用し世論を味方につけつつ、利害調整や意思決定を推し進める旧右派連合の合意形成型の政策過程にリーダーシップを発揮して切り込む、という構図を演出する新右派転換の舞台そのものとなった。

中曽根行革といえば、その最大の目玉は、国鉄（現ＪＲ）の分割・民営化である。新自由主義改革の政治手法と並んで、以後の新右派転換の展開に大きな影響を残したのが、国鉄改革が与えた労働運動への打撃である。国鉄の最大の労働組合は国労であり、自治労、日教組と並んで総評の主要な労組であり、社会党左派と結びつきが強かった。国鉄の分割・民営化への反対を貫くなかで、組合員数は激減し、総評は力を落とし、1989 年に同盟などを母体とした連合へと合流した。結果として社会党が脆弱化し、革新勢力の土台からの崩壊となった。「上からの」労使協調が貫徹したということは、使用者が明白な優位に立ったということであり、さらなる新右派転換の進展が約束された。社会党は、「ニュー社会党」と脱皮と再生を掲げ、「階級政党」から「国民政党」へと西欧的な社会民主主義への転換を明示したが、1986 年の衆参同日選挙で大敗した。

世界の冷戦構造と日本国内の保革対立構造が 1980 年代から大きく揺らぎだすなかで、旧右派連合と革新勢力の支持基盤に組み込まれず、はみ出した格好となっていた都市中間層をめぐる争いで社会党は大敗北を喫したのであった。しかし、都市部において中曽根の新自由主義改革のスタイルと政策が浮動票を獲得したというだけであり、旧右派連合への揺り戻しが、後継の竹下登によって起こったのである。

2　自由化・多様化する日本政治

盤石に見えた竹下政権は、リクルート事件の急速な拡大によって閣僚が次々と辞任し、あっという間に追い込まれていった。こうして、旧右派連合の枠のなかで中曽根

が始めた新右派転換が種をまいたように、政治改革、地方分権改革、行政改革、規制改革など果てしなくつづく「永久改革の時代」を開いていった。さらに竹下の後継の宇野宗佑が 1989 年の参議院選挙で、保守合同から初めて参議院での過半数を失い、「ねじれ国会」に直面した。これにより、旧右派連合を大黒柱とした一党優位制の終わりが始まった。

1989 年の参議院選挙で改選議席第一党になるのは土井たか子の社会党であり、女性候補の多数擁立や市民運動などとの連携によって奏功した。この選挙結果を受けて「山が動いた」と絶妙なコメントを発表。しかし、「山」を動かしていたのは、新右派転換とともに新自由化する移り気な無党派層であった。山が動くようになった新時代、つまり政治が自由化・多様化する中で、自社の二大政党制化傾向がみられたことを公明・民社の中道政党が警戒し、自公民路線への傾斜を強めていき、社会党を中心とした野党共闘による政権交代の芽は摘まれることとなった。

自社両党を始めとした日本の政治システム全体を揺るがしていたのは、日本を取り巻く国際環境の変化でもあった。1990 年に勃発した湾岸危機に際し、総額 130 億ドルの資金を献上したにもかかわらず、軍事面での応分の負担をすべきであると論点がシフトされていった（「湾岸戦争のトラウマ」）。それは新右派転換を加速させ、革新勢力はますます苦境に立たされた。冷戦終結期の日本では、海部、宮澤、そして 1993 年の自民党の分裂と下野を経て、細川護熙、羽田孜と総理大臣が交代していくが、実権を握っていたのが小沢一郎であった。小沢は自らが生まれ育った旧右派連合を壊しつつ新右派連合をさらに推し進めた。そのプロセスは、自公民路線が実を結んだものを小沢・新右派連合が手にしたものといえた。小沢の新右派転換ビジョンをまとめたものといえば『日本改造計画』である。日本を「普通の国」に改造しようという発想は、「国際貢献」論を皮切りに軍事面へと転化しはじめた国際協調主義の一つの到達点といえた。「普通の国」とは、英米流の「自由経済と強い国家」であることは明白であり、強い政治リーダーシップを打ち立てるために小選挙区制導入や首相官邸機能の強化・官庁における政治主導などを柱とした政治改革および行政改革を小沢は提唱した。外交安全保障分野においては、アメリカとの共同歩調を提起し、国連が国際社会の平和秩序維持のために、実力行使も含めた措置を担保する集団安全保障での国連軍への参加について述べている。国連を中心とした集団安全保障についてだが、「積極的平和主義」に転じることこそ国際協調主義であると最初に提示したのは小沢である。

1980 年代終盤から 1990 年代前半は、冷戦の終結、バブル景気、政官業の癒着などの旧右派連合の弊害に対する批判の高まりなどを受けて、「国際協調主義」を共通概念とした多様な自由主義的「改革」論議の全盛期であった。政治改革の論議にしても、選挙制度改革では 1994 年に小選挙区比例代表並立制が成立した。

1993 年の細川連立内閣は、非自民・非共産勢力を政治改革実現の一点で結集しただけだったバラバラな七党連立政権であった。反小沢のさきがけ・社会党対小沢率いる

新生・公明・民社という構図に発展し、崩壊していった。

3　国家主義－新右派連合を支えるもう一つの柱

細川内閣後継の羽田内閣の後に、議会第一党の自民党がさきがけとともに社会党の村山富市を首班に戴く、自社さ政権が成立した。村山が、自衛隊、日米安保条約、日の丸・君が代などについて従来の立場から 180 度転換したことは、社会党がアイデンティティを失ったことと受け止められた。社会党はもはやかつての反対勢力（オポジション）ではなくなり、別の選択肢（オルタナティブ）を提供する主体ともなりえていない以上、自社さ政権による新右派転換の揺り戻しといっても「改革」の大波を緩やかな流れへと抑制した程度のことにすぎなかった。それでも社会党が気を吐いた政策課題がいくつか見られ、被爆者援護法の制定や水俣病の未認定患者救済を目指した政治決着の試みなどであり、戦後 50 周年の村山談話である。日米関係と並んでアジアとの和解を重視する国際協調主義が日本の外交安全保障政策を導いていった時代潮流の到達点を示した。

1996 年、村山から首班禅譲を受けた橋本龍太郎は、タカ派のナショナリストと見られており、７月の自身の誕生日に靖国神社を参拝し、中国の強い反発を受けると、以後参拝を取り止めた。しかし、社民党（1996 年社会党が改称）やさきがけが政権与党内のブレーキとして効かなくなっていることが明らかになった。1996 年 10 月の新選挙制度の下、初めて実施された選挙では自民党と新進党が正面からぶつかり、自民党が復調し、新進党が微減、民主党は現有議席維持と伸び悩み、社民党とさきがけは惨敗に終わった。新右派転換がもはや新しい政党システムに内蔵されたメカニズムになりつつあったことは、旧右派連合を支えた保守本流の竹下・小渕派の系譜が改革の担い手になっていることが示された。橋本は、行政改革会議を設置し、官邸・内閣機能の強化、中央省庁の統合・再編、簡素・効率的・透明な行政の実現を中心課題に設定した。もっとも、行政機構改革が実際に施行されたのは後のこと（2001 年）であり、橋本本人はその法制化に骨を折っただけだった。橋本が推進した新右派転換は、安全保障分野にも連動していた。1996 年４月の「日米安全保障共同宣言－21 世紀に向けての同盟」が発表され、1997 年に新ガイドラインを決定し、1999 年には周辺事態法を制定した。その先には、憲法第９条を完全に形骸化した日本の集団自衛権の行使容認、すなわち自衛隊の米軍への事実上の統合がめざされていくことになった。

革新勢力という歯止めがもはや消失したに等しい状況において、国際協調主義にもかげりが見られはじめた。新右派連合で新自由主義と対になって表れる国家主義にも、復古主義的な性格が強まっていくことを意味していた。歴史修正主義バックラッシュが始まったのであった。1997 年度用中学歴史教科書のすべてに「慰安婦」問題についての記述があったことにより、「新しい歴史教科書をつくる会」が発足し、復古的な国家主義が自民党のみならず新進党や民主党などにも拡散し、超党派の動きさえ形成するようになっていった。このようにして、政治エリート主導で復古主義的な国家主義

が組織化され、政治システム内での主流化が準備されていった。

行政機構改革、安全保障政策、歴史修正主義などの橋本政権期に新右派転換が推進されたが、経済運営の失敗により、1998 年の参議院選挙で惨敗し、退陣を余儀なくされた。その間、新進党では小沢への反発から行き詰まり、小沢は新進党を解党し、自由党を率いた。残りの一部は自民党に、旧小沢派などの保守系も民主党に合流し、新・民主党が誕生した。自民党のライバルが、新進党から民主党に変わった。

橋本の後釜となったのは小渕恵三であったが、「ねじれ国会」のため、厳しい状況が続いた。民主党を対抗勢力とみなし、自自公へと舵を切っていったが、自民党の補完勢力に徹して政権の旨みにありつこうとする公明党と、次々と難しい「改革」要求を突きつけてくる自由党との間で小渕は病に倒れ死去、自公を中心とした新しい連立枠組みで森喜朗が後任に決まった。旧右派連合のなかで保守本流を担ってきた竹下・小渕派（経世会・平成研究会）と宏池会であったが、小渕・竹下の死去と宏池会では宮澤の後を河野と加藤紘一が争い、加藤は政権からはじき出され、崩壊していった。

第三章　「自由」と「民主」の危機－新右派連合の勝利

1　小泉政権－「政治の新自由主義化」の時代

不人気を極めた森が辞意を表明し、総裁選が行われると、小泉純一郎がメディア旋風を巻き起こし、当選した。マスコミ世論の支持を支えに、小泉は総裁・総理として手にした集権的な制度を縦横に駆使して強力なリーダーシップを発揮できた。小選挙区の導入により、公認候補が一人に絞られ、総裁・幹事長が強大な裁量権を持ち、橋本が総理時代に成し遂げた首相官邸の強化とによって、新自由主義的な政治改革の数々が、小泉が暴れる舞台装置を整えていった。

「首相支配」といわれるまでの強大な権力を集中し、小泉はさらなる新自由主義改革に邁進した。小泉の進めた改革が同時に旧右派連合の総本山ともいえる橋本派への攻撃であった。新右派転換は政策変化とともに権力闘争の両面を持っていた。公共事業や郵政三事業が目の敵にされた。また、新自由主義の立場からの恩顧主義への攻撃は、格差社会の形成を加速することにも直結していた。同様に予算を圧迫している社会保障費を抑制すべく後期高齢者医療制度を創設し、年金に関連して、老齢者控除の廃止と公的年金等控除の見直しを行った。さらには派遣労働の規制をいっそう緩和し、非正規雇用の割合が悪化した。この結果、2006 年に企業は当時の過去最高益を記録したが、労働者の賃金が上がることはなかった。こうした格差の広がりから目を逸らすことに寄与した演出の一つが「既得権益」との対決であった。道路関係四公団と郵政三事業の民営化が、小泉の人気浮揚効果のほうが、改革の実質的な成果以上に表れ、2005 年の衆議院選挙で 49%の票で 75%の議席を得るという圧勝を導いて、小選挙区の効果がフルに発揮された。国内で進行する格差社会の現実から国民の目を逸らすもう一つのトリックとして作用したのが、小泉の靖国参拝で煽られた国家主義や対中感情

の悪化であった。国内政治の観点からは、旧右派連合のリーダーたちか推し進めてきたアジアとの和解および国際協調主義の一環としての歴史問題への取り組みを「ぶっ壊す」ことは、保守本流の系譜の穏健派を分断あるいはパージし、保守傍流に多い復古主義的な国家主義者たちを一翼として自民党内の新右派連合を再構成するには絶大な効果があった。「保守反動」の流れは永田町に留まらず、社会に広く行き渡っていった。2000 年より地方レベルで男女共同参画条例が制定されだすと、瞬く間にジェンダー・バックラッシュが始まった。2003 年東京都では、式典などで日の丸掲揚と君が代起立・斉唱が義務化され、多くの教員が処分を受ける事態となった。また、出版業界で「ヘイト本」なるジャンルができ、2007 年にはヘイト・グループ「在日特権を許さない市民の会（在特会)」ができた。国際協調主義は見る影もなく消失した。

こうした小泉の外交姿勢は、日中・日韓外交の軽視と対米追随路線であり、テロ対策特別措置法が官邸主導で制定され、現に戦争が行われている国に自衛隊が派遣されることになった。ブッシュがイラク戦争を始めると、支持を表明しイラク特別措置法制定で追随した。

自民党に代わりえる政権党（オルタナティブ）へと脱皮を目指す民主党は、二大政党制化傾向の上昇気流に乗って地道に党勢を拡大していったが、野党陣営の他党から議席を奪取してくるかたちで、政党システム全体の新右派転換がさらに進捗する様相であった。2005 年の「郵政解散」による自民党の圧勝は、民主党にとって大きな挫折であり、基本的に同じ方向つまり新右派転換を志向する二大政党制が脆弱なものであるかを露呈したのであった。ここでかつての新右派転換のリーダー小沢が 2006 年民主党の代表となり、自民党と明確に対峙する道を選び、五五年体制での万年野党（オポジション）であった社会党よりだいぶ右にシフトした政策位置であったがオルタナティブとしての民主党がとりあえずかたちを整えた。

2　安倍政権－そして「反自由の政治」が現出した

小泉から後継指名を受けたのは、安倍晋三であった。政治家としての安倍のキャリアは、野党議員として始まった。自民党が下野する直前には河野談話が発表され、細川首相は「侵略戦争」と発言し、自民党が政権復帰を遂げたのは社会党の村山を担いでのことであった。戦後 50 周年の国会不戦決議には反対し欠席するも、村山談話を閣議決定され、安倍は「敗北」の連続を味わった。安倍の急速な出世は、北朝鮮による拉致被害者問題の展開と切り離すことができない。2002 年の小泉電撃訪朝と日朝平壌宣言により、戦後初めて「被害者」の立場になり、「反北朝鮮ナショナリズム」が燃え盛り、「被害者意識」に裏打ちされたポスト冷戦世代の復古的国家主義は、皇国日本が近代化の過程で戦ったすべての戦争は「国を安んずる」ためすなわち平和のため、自存自衛のための戦争であったとする「靖国史観」の「被害者意識」と完全な一致を見た。

安倍本人が憧憬の念を示している岸信介との大きな違いとして、安倍の国家主義に

みられる新自由主義的特性が挙げられる。岸が学生時代に北一輝の国家社会主義の影響を受け、戦前、商工省の革新官僚として統制経済を指揮し、満州国経営にあたった。戦後も「計画性」の枠内での「自由競争」、生産力増強のための労使協力などを重視した。これと対照的に、安倍は国民統合の物質的な内実を担保するための社会経済政策への関心は薄かった。「戦後レジームからの脱却」を急いだ安倍は、教育基本法を改定し「我が国と郷土を愛する」態度を養うことを教育の目標に盛り込み、防衛庁を防衛省へと格上げて、改憲プロセスを可能とするために国民投票法を制定した。「湾岸戦争トラウマ」をきっかけとする国際協調主義の軍事転化以降、安全保障政策の目的が日本という国民国家の防衛から市場経済秩序の維持へとシフトしていき、安全保障が守るとする対象が国民国家からグローバル企業に変わっていった。

「美しい国へ」と安倍が邁進するあまり、失われた年金記録の問題や格差社会問題への対応をないがしろにしていたことなどで安倍は急速に支持を失っていった。こうして迎えた 2007 年の参議院選挙の結果、民主党が参議院第一党の座を奪う圧勝となった。これで新右派転換の大波は一旦沈静化する。当初安倍は、歴史的惨敗にかかわらず、内閣を改造、国会を開催し所信表明演説を済ませたが、辞任を表明し入院してしまった。安倍の後任には福田康夫がなったが、「ねじれ国会」の現実が福田に重くのしかかり、衆議院の任期満了が迫るなか、支持率が回復せず、辞意表明を行い、後釜に麻生が座ったが、資質の問題もあり、2009 年の総選挙となった。

結果は、自公両党から 200 議席近く民主党が奪取し、308 議席を獲得し、「政権交代」が実現した。しかし、自民党に比べると国際協調主義に根ざした自由主義的な傾向が強いといえても、松下政経塾系の中堅若手を中心に対米追随路線の新右派世代も多く含んでおり、新右派転換を押し戻した部分と推し進めた部分が混在していたのが現実であった。鳩山内閣があえなく潰え、後継者となった菅直人は消費税増税やＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉に向けた事前協議へと舵を切っていった。その後、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故への対応に追われ、批判を受け退陣し、野田が後継首相に収まると、消費税増税関連法案の採決のほか、尖閣諸島の国有化、集団的自衛権行使容認など一連の新右派アジェンダに向かっていった。

2012 年の総選挙で自民党は地滑り的圧勝を遂げ、政権復帰した。「日本を、取り戻す。」を選挙戦のキャッチコピーとして自民党を率いていたのは安倍だった。安倍が復権を遂げた要因の一つめは、新右派転換が貫徹したとさえいえる自民党が、野党としてさらに右傾化していたという現実であった。自民党内で比較的穏健でリベラルな「保守本流」は見る影もなく弱体化し、「真・保守」を自称する新右派連合が主流をなすようになっていた。それが『創生「日本」』であった。安倍の腹心たちが役員やメンバーとして所属しており、新右派財界人や知識人、メディア関係者と連携し、震災・原発事故の責任をすべて民主党になすりつけ、茫然自失の国民心理に乗じて「戦後レジーム」からの脱却を企図する「チャンス」をものにした。もう一つの要因は、政治改革以来

追求されてきた「政治の自由化」すなわち有権者の政権選択が可能となる競争的な政党システムが、民主党政権の挫折とともに崩壊したことであった。民主党への支持がメルトダウンを起こし、多党乱立、低投票率となった結果、200 万票以上減らしたにもかかわらず、小選挙区制の「マジック」によって議席数上での圧勝を自民党は得たのであった。オルタナティブとして育ったはずであった民主党が有権者に忌避されつづけ、有権者が投票所に向かわなければ、積極的な支持を獲得せずとも自民党が勝ちつづける政治システムができあがったのである。

「政治の自由化」が第二次安倍政権の成立において「反自由の政治」へと転化してしまったのは、政党システム全体が右傾化したのである。民主党が失った議席数がほぼそっくり自民党に回収され、民主党から分裂してできた日本未来の党が失った議席が新右派政党のみんなの党と新右派・極右政党の日本維新の会に持っていかれた。有権者の信頼を大きく損ねた民主党には生気が見られず、連立与党の公明党がひたすら自民党の補完勢力として政権に安住する道を選び、自民党はその周囲を物欲しげに回転する「衛星政党」の維新の会とみんなの党という潜在的な連携相手を得て、政治のさらなる右傾化を可能にする政治システムが現出したのである。

3　寡頭支配時代へ－立憲主義破壊の企て

旧右派連合を担ってきた政治勢力が衰えたとはいえ、自民党政治から利益誘導や政治腐敗がなくなったわけではない。しかし、新右派転換の累積効果によって「抵抗勢力」は問題にならないレベルになり、政党システムも全体として右にシフトしていた。官僚制や財界、そして産経・読売など保守系メディアが民主党政権にこりごりで二度とそのようなことが起きないように政権を全力でバックアップする構えをとった。五五年体制を「自由化」し、オルタナティブが選べる政治を目指した政治改革と政界再編のプロセスは、その最終的な「成果」であったはずの民主党による政権交代が、単なる「失敗」と総括され、対米追随傾向がいっそう強化された。新右派転換の終着点としての第二次安倍政権では、新自由主義は単なる「企業主義」政策へとスリップしていき、政財官の保守統治エリートによる寡頭支配の実現による復古的国家主義の暴走、そして立憲主義の下の競争的な議会制民主主義という「戦後レジーム」からの脱却へと向かっていった。メディアに対しても、ＮＨＫに歴史修正主義者たちを送り込んで統制を強め、朝日新聞が吉田証言の虚偽を認め、それにもとづいて記事を撤回すると、あたかも「慰安婦」問題そのものが朝日の捏造であったかのような印象操作で、朝日を弱体化させた。

安倍らにとって第一次政権で積み残した政策課題の筆頭が、集団的自衛権の行使容認を含めて、憲法の課すさまざまな制約を無効化することであった。まず、安倍が企図したのは、憲法 96 条に定める憲法改正発議の要件を三分の二から過半数へと緩和することであったが、市民社会の反対が急速に盛り上がり、断念に追い込まれた。立憲主義そのものをないがしろにするような憲法改正へのアプローチは、新自由主義的な

ポピュリズムの今日性を露呈している。国家の最高法規である憲法を、時の政府がいかようにも改正提案できてしまうということは、その権威や伝統を汚すものであり、本来の意味での保守主義とは相容れないトップダウンの行政改革的な発想にもとづくものだからである。参議院で連立与党が過半数を獲得すると、国家安全保障会議（日本版ＮＳＣ）設置法と特定秘密保護法を維新とみんなとの修正協議で合意に達し、強行採決した。ついで安倍が力を注いだのは、集団的自衛権の行使容認に向けた解釈改憲であった。手法としては特定秘密保護法の制定と同様、国会の場での議論や世論に耳を傾ける機会は最小限に抑え、最後は強行するというものであった。集団的自衛権行使容認の閣議決定を受けて、安保法制の整備作業が進んでいるが**（※2015 年 9 月 19 日成立）**、2015 年春の統一地方選が終わるまでは厳しい情報統制を敷き、日米新ガイドラインの改定を先行させ、アメリカ連邦議会での安倍の演説で夏までの法整備を対米「公約」として既成事実化を図った。国家安全保障会議、特定秘密保護法、集団的自衛権のいずれも対米追随路線を徹底させ、国内では立憲主義の縛りを外して首相とそのスタッフを中心とした行政府のごく少数の統治エリートだけで国家の安全保障に関わる意思決定を行う仕組みをつくることに邁進してきたということである。

立憲主義や主権在民の大原則にもとづく民主統治が、寡頭支配にとって代わられつつあるのは、地方と国政両レベルの選挙で再三明確に辺野古移転反対の沖縄の民意を無視して、強圧的な手法で工事を進める普天間基地移設問題は、その象徴的な事例といえるだろう。また社会経済分野では、「「聖域なき関税撤廃」を前提とする限り、ＴＰＰ交渉参加に反対します。」という公約を破り、交渉を進めているＴＰＰも本質的に同じである。**（※ＴＰＰは 2015 年 10 月 5 日大筋合意）**

民主党が壊した日米関係を修復すると意気込んだ安倍であったが、オバマ政権は民主党政権であり、歴史認識や人権に関わる問題に敏感な傾向がある。また、中国は 2010 年に国内総生産（ＧＤＰ）で日本を抜き第二位になり、対米貿易額でも日本を上回り、アメリカの最大の債権国の座を争うようになっている。こうしたことから、安倍が政権復帰一周年に靖国参拝を果たしたとき、中国と韓国が抗議したのはいうまでもなく、在京アメリカ大使館が「失望」を表明したのであった。経済や安全保障分野での対米追随が、アメリカにとって歴史修正主義の免罪符として機能しないことが明らかになったといえる。しかし国内の政治システムでは、新右派転換の貫徹によってブレーキが利かない状況が生まれており、復古的国家主義の暴走を抑制することは困難であった。日本国内での官民挙げてのプロパガンダの成功に気を良くした安倍政権は、在京海外メディアや海外の日本研究者への圧力を強めはじめたが、アメリカ歴史学会の会員の連名で「いかなる政府も歴史を検閲する権利はない」と批判する公開書簡が発表されるに至った。アメリカ議会でも安倍の復古的国家主義の表出に対する警戒が強まっており、議会調査局による日米関係についての年次報告書は、「慰安婦」「歴史教科書」「靖国参拝」「韓国との領土の問題についての言説」の諸問題について、現在進行

形の地域の火種になっていると踏み込んでいる。

理念的にはより広範な自由主義の一翼を担う新自由主義（経済的自由主義）が、国際協調主義の退潮とともに経済至上主義的イデオロギーとして、自由市場の追求から乖離してグローバル企業の自由の最大化、すなわち寡頭支配の強化を推進する企業主義ドグマへと劣化していった。また当初は国際協調主義的な発想の枠組みのなかで頭をもたげた国家主義が、対米追随路線でなし崩し的に憲法の制約を無効化し、アメリカの虎の威を借り、歴史修正主義やヘイトまじりの言動に留飲を下げる復古主義へと変質した。

4　日本政治は右傾化したのか

冷戦が終わりを迎えていた1992年、フランシス・フクヤマが『歴史の終わり』と題した本で、「自由」「民主」の勝利宣言を行った。ブッシュの下でアメリカは右傾化を進め、中東に「自由」「民主」を拡散できると夢想し、かえって国力を弱め、世界金融危機で衰退を印象づけた。対共産主義の勝利に酔いしれた自由民主主義が、ライバルを失い独善に陥り、瞬く間に劣化していったかのようであった。2011年資本主義経済と代議制民主主義の破綻を告発する「オキュパイ（占拠）運動」**（※第43会読書会ノーム・チョムスキー『アメリカを占拠せよ！』）**が、ニューヨークのみならず全米で大きな盛り上がりを見せたことは記憶に新しい。グローバル資本主義の総本山ともいうべきアメリカにおいて、自由主義経済の実態がグローバル資本による寡占支配と大多数の市民の搾取にすぎないとする言説が大きな反響を呼んだのである。代議制民主主義の機能不全を指摘し、形式上「選挙」で選ばれている政治エリートたちがグローバル企業に買収されており、公共機関を「占拠」することによって存在を示さなくてはならないという訴えは、グローバルな規模での新右派転換の果て、「自由」「民主」が実質を失い、寡頭支配を招いていることを糾弾したものであった。こうした状況は、中国や韓国でも変わりなく、新自由主義改革によって格差社会が広がった一方で、国家主義を煽って人心掌握を図り、敵愾心を向けあう相手を必要としている。ヨーロッパなどにおいても、富裕層による寡頭支配や極右排外主義政党の伸長などが引き起こす「代議制民主主義の危機」が叫ばれており、右傾化は世界的な現象である。

日本の政治も、「不平等や階層間格差の拡大の是認」「個人の自由の制限と国家による秩序管理の強化」「軍事力による抑止重視」「歴史修正主義や排外主義の主流化」といった点に着目したとき、新右派転換の結果右傾化したことが明らかである。政府統計による相対貧困率は1985年に12%だったのが2012年で16.1%と最高レベルにあり、子供の貧困率はさらに悪化している。背景の一つが非正規雇用の拡大である。法人税率・所得税率も下げられている。労働組合の推定組織率も落ち込んでいる。新右派転換を通じて行政府への権力集中が進展し、国家権力にタガをはめ個人の自由を守る立憲主義の原則さえ攻撃の対象となる事態が生じている。政党間競争の不安定さを嫌う自民党は公明党との連立によって政権基盤の安定を図ると同時に、民主党をはじめと

した野党、市民社会、個人の自由を抑圧する手段を用いることを厭わなくなっていった。民主党の崩壊によって「政治の自由化」が「反自由の政治」に暗転すると、「壊憲」ともいうべき立憲主義に対する攻撃が顕在化した。憲法９条と日米安保条約のはざまで旧右派連合が自衛隊に与えた個別的自衛権に限定した専守防衛という役割は、新右派転換によって大幅な変容を遂げた。キーワードは「積極的平和主義」である。つまり「日本が武装（軍事的抑止力を強化）していけばいくほど、世界は平和になる」という歯止めのない抑止論である。「普通の国」化の新段階として、一つは自衛隊の海外派兵が可能となることであり、もう一つは憲法が禁じていることを時の政府の判断一つで行えるよう一線を越えてしまったことである。今後９条を含めた名文改憲へと不可避的に進まざるを得ないと考えられる。

第９条の無効化と日米同盟の強化を柱とした安全保障政策が展開されたのと同時に、歴史修正主義の主流化と日中・日韓関係の悪化が進んだ。政府レベルでの関係が悪化すると、相互の国民感情の反発も高まっていった。主要メディアのなかで和解と友好を説く声はかぼそい。中国主導で推進されているアジアインフラ投資銀行（ＡＩＩＢ）の設立に際して、アメリカの意向をおもんばかるあまり蚊帳の外に置かれかねない情勢に陥った。いびつな歴史観と誇大妄想的な外交戦略に囚われた政府が自ら招いた重大な外交の失敗と国益の損失であったにもかかわらず、日本の保守統治エリートが偏狭な国家主義に自縄自縛となっている実態がうかがえる。

冷戦の終焉とともに五五年体制の保革対立が解凍され、政党システムの流動化を経て小選挙区制の作用により二大政党制が登場したが、オルタナティブとして育ったはずの民主党の崩壊により、首相官邸に集中した巨大な権力が新右派統治エリートの手に残り、憲法の保障する個人の権利を蝕む反自由の政治へと転化し、度外れの歴史修正主義で日本の国際的孤立を招きつつある。立憲主義をはじめとして自由民主主義の根本ルールや制度さえ大きく歪められだしたという点で、日本政治の右傾化は国際比較の観点からも深刻である。

終章　オルタナティブは可能か

１　民主党の成功と挫折

ダールが提示した「民主化」の二つの座標軸としての「自由化」と「包括性」は、形式的にはポリアーキーとして確立している政治体制においても有効なものといえるであろう。こうした視座から、民主党の勝利がもたらした政権交代は、最大野党が与党と入れ替わったという意味で、日本政治の自由化に大きく資したものであった。

民主党の指導部にとって政権交代は日本政治の民主化そのものであったが、その主役、すなわち民主化を担った市民たちの姿はどこにも見えなかった。ダールのいう包括性ないし参加の次元で大きな進展があったわけではなく、「政権党」の交代に限定された「民主的刷新なき政権党交代」にすぎなかった。日本政治の自由化を促した歴史

的画期としての政権交代の意義はあり、より多元的な政治空間の萌芽を生んだことは積極的に評価されてしかるべきだが、自由化の動きが民主的刷新に下支えされることがなかったことに脆弱性があった。「政治の自由化」の産物であった民主党は、総じて自由主義的な政策指向を有した政党であった。理念的な混濁や政策的な矛盾が見られることは、現代政治の座標軸で中道的な位置を占めることになった自由主義政党に共通している。こんにちの自由主義には社会民主主義と保守思想の双方とそれぞれに重複する部分が見られる。

日本政治のコンテクストにおいては、政権与党の自民党に対峙するなかで、総じて自由主義的な傾向を帯びる理念・政策を取り入れていった。1996 年に、「第三極」の形成を目指し、新党さきがけの鳩山と菅を軸に社民党の一部を引き抜くかたちで生まれた旧民主党は、「市民」や「友愛」をキーワードに「政官業癒着の利権政治」や「官僚主導の国家中心型社会」との訣別を宣言した。新進党の解党を受けて小沢と離別した保守系や旧民社党系が合流した新民主党の結成に際しては、「市場万能主義」と「福祉至上主義」の対立概念を乗り越え、「民主中道」の新しい道を創造するとし、自由主義的な政治や社会と新自由主義的な経済を志向する改革の担い手となることを強調した。新右派連合が勝利し、イデオロギーや情念が先走るようになった自民党に対して、国民生活の物質的な安定に焦点を絞り、2007 年の参議院選挙と 2009 年の衆議院選挙に勝利を収めた。徹底的な新自由主義改革の補完物として位置づけられていたセーフティネットの構築が、国民の生活を守る政治の使命そのものとされ、ムダを排除する行政改革はその財源確保の手段となった。しかし、民主的刷新を伴わない一回の選挙結果によって「政治の自由化」が貫徹するほど、日本を支配しつづけた保守勢力はやわなものではなかった。自民党が下野したのちも、民主党の体現する政治の自由化に抗いつづけた政治権力の筆頭は「政治主導」によって直接的にその地位を脅かされることになった官僚制であった。鳩山内閣の政務三役が官僚を排除するかたちで重要な政策決定を進める姿勢を示したことから、新政権に協力しようというような態度は見られなかった。なかでも執拗に抵抗を続けたのは検察庁であった。検察庁が主導しマスコミが煽った「政治とカネ」問題は、野党時代から民主党だけを揺さぶりつづけ、鳩山が首相を辞任する一因ともなり、小沢の処遇をめぐり民主党を完全に分断することに成功した。マスコミも同様であり、新右派メディア（産経・読売）が民主党攻撃のボルテージを上げ、エスタブリッシュメントメディア（朝日・日経）は別の意味の保守性を見せ、民主党政権は孤立無援の状態に陥った。外交問題とりわけ普天間基地移設問題の見直しに最大の蹉跌をきたしたのは、米国側の頑な態度であった。民主党の「民主的刷新なき自由化」は、自民党の下野後もなお根強く残った旧来の政治権力の壁が立ちはだかったときに、脆弱さを露呈した。こうして、民主党は「政権交代」はおろか「政権党交代」さえ完遂できなかったのであった。2009 年の総選挙勝利による政権交代からわずか 9 カ月で政権は菅直人に引き継がれた。民主党による政権交代の失敗

は、開かれた公共財としての政党の構築をおろそかにしてきたことにより、脆弱な民衆的基盤しか持たず、市民団体や社会運動などの中間団体とも連携の弱さが指摘される。

２　「リベラル左派連合」再生の条件

民主党が「総崩れ」となった結果、政党システムがかってないほどにバランスを失したものとなっている。小選挙区制論者からは、「振り子」の原理が働き、政権交代が起きるといわれているが、その根拠となるような事実は見当たらない。右傾化へのカウンター・バランスを築き直すためには、自由主義（リベラル）勢力と革新（左派）勢力が再生を果たし、相互連携を行うほかないが、容易なことではない。リベラル左派連合の再興のために、基礎条件を三つだけ挙げる。

① 小選挙区制の廃止を中心とした選挙区制度改革である。民主主義の原点に戻り、小選挙区比例代表併用制などの比例代表制を市民社会の側から求めていくこと、また、国際的に見ても極めて低い女性やマイノリティの政治代表の民主性を高めるために、クォータ（割当）制の導入を進める。

② リベラル勢力が新自由主義と訣別することである。「自由」概念をリベラル勢力が奪い返し、経済的自由に限らない豊かな個人の自由の意味を構築していくことである。同じことは対米追随についてもいえる。国際協調主義のなかの節度を持った対米協調への回帰が妥当であろう。

③ 旧来型の同一性（アイデンティティ）に依拠した団結から、相互の他者性を受け入れて連帯を求めるかたち、すなわち、集合文化（エトス）の転換を進めていかなくてはならない。共産党や社民党は女性やＬＢＧＴ（レズビアン・ゲイ・バイオセクシュアル・トランスジェンダーなどのセクシャル・マイノリティ）の政治参加をリードする動きを見せており、脱原発運動を契機に生まれた多様なアクティビズムは、互いに異なる自由な個人が連携し、協力しあい、知恵を出しあうような形態（エトス）への意向によって、特定秘密保護法や集団的自衛権行使容認の解釈改憲への反対、ヘイトへのカウンター、アンチ・レイシズム、フェミニズム、ＬＧＢＴ、沖縄への連帯などさまざまな対抗運動へと広がりを見せている。過去の経緯を乗り越えての運動、キリスト教や仏教、新宗教の反戦平和運動の取り組みも盛んになり、日本弁護士連合会や、学者たちも声を挙げはじめている。「自由と民主主義のための学生緊急行動（ＳＥＡＬＤｓ）」などの若い動き、「全日本おばちゃん等」や「怒れる女子会」など女性たちによる政治参加もみられる。

新右派転換が時間をかけて壊してきた自由民主主義の諸制度を立て直し、リベラル勢力が新自由主義ドグマと訣別し、左派勢力が自由化・多様化を進めることによって民衆的基盤を広げたとき、リベラル左派連合による反転攻勢が成果を上げることになる。

以　上